

仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱

(平成25年10月16日 健康福祉局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、意思疎通が困難でかつ介護者がいない者が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療従事者等に伝えることができる者をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣することにより、円滑な医療行為が行えるよう支援することを目的として行う仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業（以下「本事業」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(事業の位置付け)

第2条 本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条に規定する地域生活支援事業として実施するものとする。

(定義)

第3条 この要綱において使用する次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する身体障害者、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者のうち18歳以上である者及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第5条に規定する精神障害者（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第2項に規定する発達障害者を含み、知的障害者を除く。）のうち18歳以上である者並びに治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が主務大臣が定める程度である者であって18歳以上であるものをいう。
- (2) 障害児 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第4条第2項に規定する障害児をいう。
- (3) コミュニケーション支援事業者 法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者の指定を受けている者のうち、法第5条第2項に規定する居宅介護又は同条第3項に規定する重度訪問介護のいずれかのサービスを現に対象者に提供している事業者をいう。
- (4) コミュニケーション支援員 コミュニケーション支援事業者に所属する居宅介護従業者又は重度訪問介護従業者で、対象者の入院前に支援実績があり、対象者との意思疎通に熟達した者をいう。

(対象者)

第4条 本事業の対象者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 居住地が本市の区域内にある障害者若しくは障害児（入所施設に入所している者、法第5条第15項に規定する共同生活援助を行う住居に入居している者を除く。）
- (2) 本市の支給決定を受け、法第5条第2項に規定する居宅介護又は同条第3項に規定する重度訪問介護のサービスを現に利用している障害者若しくは障害児

(3) 自力で意思疎通を図ることが困難で、医療従事者等との間でコミュニケーション支援が必要であり、法第21条第1項に規定する障害支援区分の認定に係る認定調査項目のうちコミュニケーション等に関連する次の項目について、いずれかが「1. 日常生活に支障がない(理解できる)」以外と認定されている障害者若しくは障害児又はこれらの者と同等の状態で、コミュニケーション支援の必要があると市長が認める障害者若しくは障害児

ア 「3-3 コミュニケーション」

イ 「3-4 説明の理解」

(4) 単身世帯の障害者若しくは障害児又は介護者が障害や病気、仕事等で介護に制約がある世帯の障害者若しくは障害児

(事業の内容)

第5条 本事業のサービス内容は、対象者が入院した際、医療従事者等と対象者の意思疎通を図ること及びこれに伴う必要な見守りとし、これら以外のものは対象外とする。

2 本事業は、コミュニケーション支援事業者が、対象者が入院している医療機関にコミュニケーション支援員を派遣することにより行うものとする。

3 コミュニケーション支援員の派遣期間は、1回の入院につき、入院日から起算して90日以内とし、派遣時間は、入院日から30日目まで、31日目から60日目まで、61日目から90日目までごとに各50時間までの範囲内とする。ただし、対象者の病状等により、市長がやむを得ないと認める場合には、市長は、期限を定めてこれらを超える派遣期間及び派遣時間の決定を行うことができるものとする。

(利用申請)

第6条 本事業の利用を希望する者(以下「申請者」という。)は、事前に「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業利用(変更)申請書(様式第1号)」により、市長に申請するものとする。

(利用決定)

第7条 市長は、前条の申請があったときは、この事業の対象要件に該当するか否かの確認を行い、利用決定を行ったときは、「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業利用決定通知書(様式第2号)(以下「利用決定通知書」という。)」を申請者に通知するものとする。

2 市長は、利用決定を行わないこととしたときは、「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業利用申請却下決定通知書(様式第3号)」を申請者に通知するものとする。

3 利用有効期間は、第1項の利用決定年月日から第4条第2号に掲げるサービスの支給決定期間の最終月の末日までとする。

(利用決定の変更)

第8条 前条において利用の決定を受けた者(以下「利用決定者」という。)の決定の内容に変更があるときには、第6条の手続きを準用するものとする。

(利用決定の取り消し)

第9条 市長は、利用決定者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、利用決定を取

り消すことができる。

- (1) 死亡したとき
- (2) 本事業の利用を辞退したとき
- (3) 第4条に規定する対象者の要件に該当しなくなったとき
- (4) 偽りその他不正の申請により利用決定を受けたとき
- (5) その他市長が不相当と認めたとき

2 市長は、前項の規定に基づき利用決定の取り消しを行ったときは、「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業利用決定取消通知書（様式第4号）」により利用決定者に通知するものとする。

（利用契約）

第10条 利用決定者は、本事業を利用しようとするときは、利用決定通知書をコミュニケーション支援事業者に提示し、当該事業者と利用契約を締結するものとする。

（利用開始の届出）

第11条 利用決定者は、本事業の利用を開始するときは、コミュニケーション支援員の受け入れについて医療機関から承諾を得た後に、「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業利用開始（変更）届（様式第5号）」及び「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業委任状兼承諾書（様式第6号）（以下「委任状」という。）」を市長に提出するものとする。

（利用終了の届出）

第12条 利用決定者は、医療機関を退院したときは、速やかに「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業利用終了届（様式第7号）」を市長に提出するものとする。

（事業に要する費用）

第13条 本事業に要する費用（以下「事業費」という。）は別表第1のとおりとし、市長は、その事業費について助成金を支給する。

2 助成金の額は、一月につき、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 別表第1に規定する事業費の額

(2) 別表第2に規定する区分に応じた利用者負担上限月額（当該額が前号に掲げる額の100分の10に相当する額を超えるときは、当該相当する額）

3 市長は、災害その他の特別の事情により、利用決定者が当該サービスに要する費用を負担することが困難であると認めるときは、前項の規定にかかわらず、仙台市移動支援事業等利用助成事業の実施に関する要綱（平成18年9月29日健康福祉局長決裁）第11条の規定を準用して取り扱うものとする。

（請求及び支払い）

第14条 利用決定者は、コミュニケーション支援事業者からサービスの提供を受けたときは、委任状に基づき当該事業者に助成金の請求及び受領の権限を委任するものとする。

2 前項の規定により委任を受けたコミュニケーション支援事業者は、当該利用決定者がサービ

スを利用した日の属する月の翌月１０日までに、「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業費請求書（様式第８号）」に、「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業費明細書（様式第９号）」及び「仙台市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業サービス提供実績記録票（様式第１０号）」を添付して、市長に請求するものとする。

- ３ 市長は、前項の請求書の提出があった場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該請求のあった月の翌々月の末日までに助成金を支払うものとする。

（費用の返還）

- 第１５条 市長は、コミュニケーション支援事業者が虚偽その他の不正な手段により第１３条に規定する助成金の支払いを受けた場合は、当該事業者から助成金の全額または一部を徴収するものとする。

（事業者の遵守事項）

- 第１６条 コミュニケーション支援事業者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- １ 利用決定者が医療従事者等との意思疎通が円滑に図れるようコミュニケーション支援員を派遣し、コミュニケーションに要する支援を適切かつ効果的に行うこと。
- ２ コミュニケーション支援員は、サービス提供時には、医療従事者等の指示に従うとともに、その身分を示す証明書を携行し、利用決定者又は利用決定者が入院する医療機関から提示を求められたときは、これを提示すること。
- ３ コミュニケーション支援事業者は、事業の実施にかかる記録等を整備し、当該事業実施日から５年間保存すること。
- ４ コミュニケーション支援を実施している際に事故等が発生した場合は、利用決定者の家族及び市長に遅滞なく報告及び連絡するとともに、必要な措置を講じること。
- ５ 業務上知り得た利用決定者の個人情報の保護に十分留意すること。

（報告等）

- 第１７条 市長は、事業の実施に関して必要と認められるときは、コミュニケーション支援事業者に対して事業にかかる報告及び書類の提示を命じ、または当該事業者に立ち入り、コミュニケーション支援員に対して必要な調査を行うことができる。

（その他）

- 第１８条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項は、健康福祉局長が別に定める。

附 則

（実施期日）

- １ この要綱は、平成２５年１１月１日から実施する。

附 則（平成２６年３月１８日改正）

この改正は、平成２６年４月１日から実施する。

附 則（平成２７年３月１７日改正）

この改正は、平成２７年４月１日から実施する。

附 則（平成２８年４月１日改正）

この改正は、平成２８年４月１日から実施する。

附 則（平成３０年８月３０日改正）

この改正は、平成３０年９月１日から実施する。

附 則（平成３１年３月２２日改正）

この改正は、平成３１年４月１日から実施する。

附 則（令和３年７月１日改正）

この改正は、令和３年７月１日から実施する。

附 則（令和４年３月２９日改正）

この改正は、令和４年４月１日から実施する。

附 則（令和５年３月１５日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。

別表第1（第13条関係）

サービス提供時間	事業費（円）
1時間未満	1,916
1時間以上1時間30分未満	2,849
1時間30分以上2時間未満	3,802
2時間以上2時間30分未満	4,744
2時間30分以上3時間未満	5,698
3時間以上3時間30分未満	6,630
3時間30分以上4時間未満	7,583
4時間以上4時間30分未満	8,464
4時間30分以上5時間未満	9,344
5時間以上5時間30分未満	10,225
5時間30分以上6時間未満	11,105
6時間以上6時間30分未満	11,986
6時間30分以上7時間未満	12,867
7時間以上7時間30分未満	13,747
7時間30分以上8時間未満	14,628
8時間以上8時間30分未満	15,508
8時間30分以上9時間未満	16,389
9時間以上9時間30分未満	17,270
9時間30分以上10時間未満	18,150
以後30分ごとに加算	880

別表第 2（第 1 3 条関係）

区分	世帯の収入状況	利用者負担上限月額	世帯の範囲
生活保護	生活保護受給世帯（サービスのあった月において、被保護者（生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者をいう。）である場合における利用決定者）	0 円	利用決定者及び当該利用決定者同一の世帯に属する者
低所得	市民税非課税世帯（サービスのあった月の属する年度（サービスのあった月が 4 月から 6 月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）の規定による市民税（同法第 3 2 8 条の規定によって課する所得割を除く。以下同じ。）を課されない者（当該市民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除き、仙台市市税条例（昭和 4 0 年仙台市条例第 1 号）第 1 1 条第 1 項の規定により市税を免除された者を含む。）である場合における利用決定者）	0 円	利用決定者及び当該利用決定者同一の世帯に属する者（障害者にあつては、その配偶者に限る。）
一般	市民税課税世帯	3 7, 2 0 0 円	